

第2期市民参加推進計画改定版の進捗に係る確認・分析(案)

3 今年度と来年度の取組(施策ごとの詳細)

施策1 市民との情報共有の推進

市民をはじめ、あらゆる主体と京都市が未来像・課題を共有し、市政やまちづくりに共に取り組むために必要な情報を、全て積極的かつ迅速にオープンにします。

また、問題の理解や共有がより進み、解決に向けて対話や行動が活性化するよう、分かりやすい情報提供を行うとともに、京都市が持つ様々な情報を、まちづくりの推進につながる様々な用途の素材として誰もが活用できる形で提供するオープンデータの推進に取り組みます。

施策4 市政やまちづくりを「自分ごと」、「みんなごと」と感じられる情報提供の工夫

より多くの市民が市政に参加するためには、市民が市政やまちづくりを「ひとごと」ではなく、「自分ごと」、「みんなごと」と感じ、市政に自分の知識、経験、専門性をどのように市政に反映されるのかをイメージできることが必要です。

このため、政策形成や決定の過程を最大限透明化するとともに、市政情報や市政への参加に関する情報の伝え方について、更なる工夫を行います。

取組
把握

市の取組の把握

- ポータルサイト, SNS, アプリの一覧(他都市比較)
- オープンデータの公開状況(他都市比較)
- オープンデータ普及の取組
- 非公開の附属機関等で、議論の要旨を公開している割合
- 京都市情報館のリニューアル状況

分析結果の
イメージ

分析

フォーラム委員の知見

主に定量的な
確認・分析

- ポータルサイト, SNS, アプリ等による情報発信が十分か
- オープンデータの公開や普及が十分か
- 非公開の附属機関等の会議であっても、議論の要旨は公開されているか。
- その他、不十分な点、更に工夫できる点 など

施策5 市政への参加の仕組みのユニバーサルデザイン化

市政への関心を持った市民を参加につなげるためには、参加の仕組みが十分に整えられている必要があります。
このため、市政参加の機会を設ける際には、心身の状況、言語、家事、子育て、介護、仕事や学業など、市民一人ひとりの状況の違いを踏まえ、誰もが参加しやすいものとなる工夫を更に推進します。
また、市政への関心はあっても参加したことがない市民に対する参加のきっかけづくりも推進します。

取組
把握

市の取組の把握

- ワークショップや会議等において、託児、要約筆記、手話通訳等を用意している割合
- 印刷物において、UDフォントの使用、点字版の作成等を行っている例

分析

分析結果の
イメージ

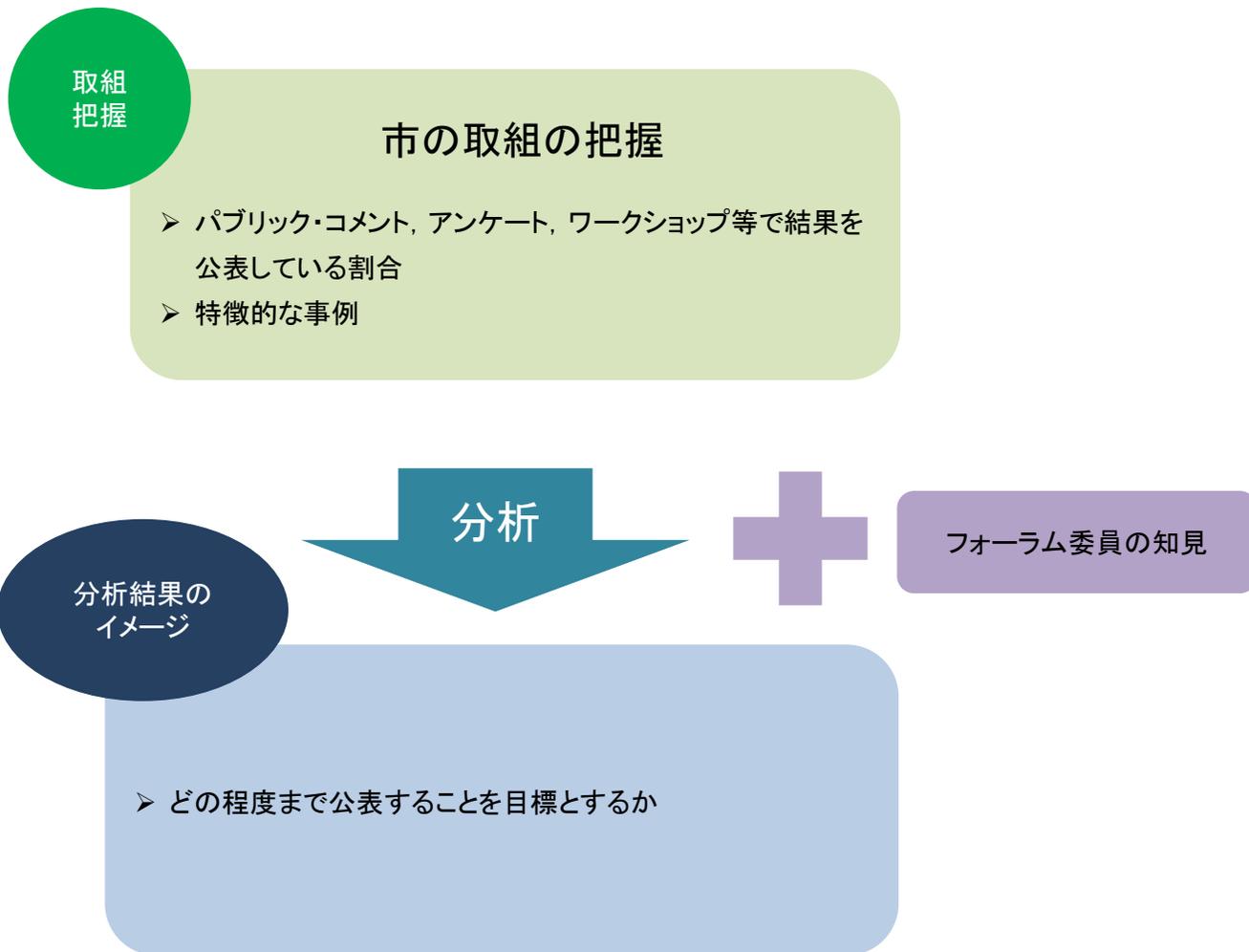
フォーラム委員の知見

- 市政参加の観点から、更にユニバーサルデザイン化を進めた方がよいこと

主に定量的な
確認・分析

施策8 市民の手ごたえにつながる市政への参加の結果の公表

市民の市政への参加が継続的なものとなるためには、参加した市民が「次もまた参加しよう」という手ごたえを感じる事が重要です。このため、附属機関等での議論、パブリック・コメント、アンケート、ワークショップなど、市民が市政に参加したことや、そこで出された意見がどのように政策形成や施策の推進、事業の実施にいかされたかなど、効果も含めて結果を分かりやすく伝えます。



主に定量的な
確認・分析

施策6 子ども、大学生など若い世代の市政への参加の推進

若い世代の市民参加を一層推進するためには、子どものころから一人の市民として尊重され、社会活動への関わりなど、市民としての意識が醸成されることが重要です。

このため、多様な主体と連携し、学び・育みの機会の充実に取り組むとともに、子どもも含めた若い世代がより市政に参加しやすくなる工夫を行います。また、「大学のまち・学生のまち京都」の特性をいかすため、大学と連携し大学生の市政への参加を一層促進します。

取組
把握

市の取組の把握

- 附属機関等の委員の青少年の割合
- 若者に市政参加を促す取組みの例
 - ・青少年モニター制度
 - ・附属機関等での青少年枠の設定 など

ワークショップ (青少年モニター制度)

- 市政に参加した経験から得たもの、課題
- 若者が市政にもっと関心を持つためには

市民の
実感把握

アンケート (青少年モニター制度 &フォーラム委員の生徒の方)

- 市政に参加したことがある割合
- 市政への関心度 など

分析

分析結果の
イメージ

フォーラム委員の知見

主に若者の実感を
確認し、分析

- 市政に関心を持ってもらうためには、更にどうすればよいか
- 市政に参加した若者に興味を持ち続けてもらうためには、更にどうすればよいか

施策2 市民と市職員の対話の推進

市民と京都市が情報共有を進め、未来像・課題を共有し、市政やまちづくりに共に取り組むためには、市民と市職員が対話により相互の理解を深めることが重要です。

市民と市職員がお互いの問題意識や、その意識を持つに至った背景となる情報・思いなども含めて伝え合い、どのような未来を目指すのかといった目標やそれぞれが果たすべき役割をしっかりと共通のものとし、さらには、共に問題の発見・分析や課題の設定に取り組むため、対話の機会の充実に取り組みます。

施策3 市民と多様な主体が対話する機会の充実

市民一人ひとりの関心や問題意識は当然異なるため、多様な主体の協働による市政やまちづくりを推進するためには、市民同士、また、市民と地域の住民組織、NPO、企業・事業者、大学、寺社等が対話により伝え合い、相互の理解を深め、未来像・課題を共有する機会が必要です。

このため、多様な主体間の対話の機会の充実に努めるとともに、市民が主体的に行う対話の機会づくりを支援します。

施策7 市政運営のあらゆる過程における参加の機会の提供

複雑化・多様化する市民ニーズに対応するためには、政策の形成、実施、評価など市政運営のあらゆる過程において、市民の知恵と力がいかされる必要があります。このため、個々の施策や事業などにおいて、多様な手法で、また、市民の意見を十分反映できる適切なタイミングで、市民の参加の機会を設けます。

施策9 あらゆる市政分野での市民と京都市の知恵と力を最大限いかす協働の推進

あらゆる市政分野において、施策・事業を実施するにあたり、市民意見を反映させることはもちろんのこと、市民と京都市のお互いの知恵と力を最大限いかすことが重要です。

そのため、先駆的な市民の活動と連携して新たな政策課題に取り組むことや、施策・事業がより効果的なものとなるよう、市民との協働で実施する方法に見直すなど、協働で取り組む施策・事業の一層の拡充に取り組みます。

施策10 市民とともに政策課題に取り組む協働型事業の充実

複雑化・多様化する市民ニーズに応えるとともに、人口減少社会の進展などの新たな問題に対応するためには、様々な政策における課題設定の段階から市民と共に考え、協働してその課題に取り組むことが重要です。

そのため、市民と京都市が、課題や目標の設定から課題の克服・目標の達成までを一連のものとして共に考え、共に取り組む事業の充実に取り組みます。

取組把握

市の取組の把握

- 特徴的な事例の抽出

ほぼ全ての施策・事業レベルで意識すべき施策であり、市の取組を網羅的に把握することが困難だが、非常に重要な施策。

そのため、政令指定都市に限らず、全国で特徴的・先進的な取組を行っている例を調査し、分析することで、京都市で更に取り組むこと、工夫すべきことなどを抽出する。

他都市の取組把握

- 政令指定都市に限らず、全国で特徴的・先進的な取組を調査する。

例)・神戸市のITに詳しい市民や団体との協働事例

・牧之原市での市民ファシリテーターの養成、

高校生の地域リーダー育成プロジェクト

・横浜市での「共創推進の指針」に基づく対話創出の取組

・生駒市の市民によるまちの魅力発信を行う「いこまち宣伝部」の取組 など

分析

分析結果の
イメージ

フォーラム委員の知見

主に他都市の
特徴的・先進的
な取組を分析

- 京都市で更に取り組むこと、工夫すべきことは何か